

いのち支える地域づくり担当係長の設置について

1 「いのち支える地域づくり担当係長」の設置と役割について

新型コロナウイルスの感染拡大によって、「板橋区いのちを支える地域づくり計画 2022」（以下、「いのちの計画 2022」）における計画事業を休止せざるを得ない状況が続いていたが、一方で感染症の影響に伴い、区の自殺者数が増加傾向にあることに鑑み、自殺予防対策事業の再開に向けて早急に対応していく体制を整備するため組織改正を実施した。

また、コロナ禍において深刻化する孤独・孤立問題など、新たな社会問題に対しては、組織横断的に取り組んでいかなければならないことから、事務局機能のより一層の強化を図り、区民の生命を守るための支援を実施していく必要がある。

については、コロナ禍における国や都の動向把握に努めながら、関係機関や団体と更なる連携を図りつつ、「いのちの計画 2022」における計画事業等を着実に推進することで、区民の生命を守るための支援を迅速かつ的確に行っていく。

2 板橋区の最新の自殺傾向について

新型コロナウイルスの感染拡大中の令和2年は、若年者と高齢者で自殺者数が増加した。令和元年と比較して、20歳代男性、80歳以上男性、60歳以上女性の増加が顕著となっている。

【性別・年齢別の自殺者数】

(出典：警察統計)

		自殺者数	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
令和2年	総数	107	5	23	7	18	19	9	11	15
	男	62	2	16	4	13	12	4	5	6
	女	45	3	7	3	5	7	5	6	9
令和元年	総数	90	4	12	9	15	25	12	11	2
	男	62	3	7	5	12	18	9	8	0
	女	28	1	5	4	3	7	3	3	2
差	総数	17	1	11	△2	3	△6	△3	0	13
	男	0	△1	9	△1	1	△6	△5	△3	6
	女	17	2	2	△1	2	0	2	3	7

3 今後の自殺対策について

コロナ禍において休止せざるを得なかった「いのちの計画 2022」の計画事業において、早急に実施すべき具体的事業を抽出し、感染予防に配慮した効果的な自殺予防対策を講じる。また、次年度以降の事業計画や予算規模について、関係機関と協議・調整を図りながら、自殺予防対策を着実に展開していく。

さらに、「いのちの計画 2022」の次期計画（令和5年度～令和7年度まで）について、関係機関や団体等との連携を図りながら策定作業を進めるとともに、コロナ禍で複雑・多様化する問題に全庁をあげて対応していくため、更なる組織強化を図っていく。